



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 日本ケミコン株式会社
コード番号 6997 URL <http://www.chemi-con.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 白石 修一

TEL 03-5436-7711

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	133,362	14.7	5,818	74.3	4,416	120.5	16,056	
29年3月期	116,311	1.8	3,338	53.2	2,002	71.8	840	

(注) 包括利益 30年3月期 13,655百万円 (%) 29年3月期 1,200百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	985.77		28.6	3.1	4.4
29年3月期	51.57		1.3	1.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 375百万円 29年3月期 441百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	143,241	49,410	34.3	3,012.97
29年3月期	139,768	63,571	45.2	3,877.73

(参考) 自己資本 30年3月期 49,069百万円 29年3月期 63,170百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,305	7,265	1,759	24,634
29年3月期	6,443	4,334	710	28,442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		3.00	3.00	488	58.1	0.8
30年3月期		0.00		30.00	30.00	488		0.9
31年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		8.9	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり年間配当金は3円となります。

平成30年3月期の配当はその他資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	9.4	3,500	34.1	3,200	26.8	2,500	30.1	153.51
通期	140,000	5.0	7,500	28.9	7,000	58.5	5,500		337.71

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	16,314,833 株	29年3月期	16,314,833 株
期末自己株式数	30年3月期	28,781 株	29年3月期	24,353 株
期中平均株式数	30年3月期	16,288,325 株	29年3月期	16,291,567 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	118,563	13.5	1,154	58.3	698	43.0	17,845	
29年3月期	104,449	2.0	2,769		1,225	40.6	3,250	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	1,095.57	
29年3月期	199.51	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	133,570	42,447	31.8	2,606.35
29年3月期	131,049	60,501	46.2	3,713.93

(参考) 自己資本 30年3月期 42,447百万円 29年3月期 60,501百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因により変動する場合があります。上記の業績予想に関連する事項については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳
平成30年3月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末
1株当たり配当金	30円00銭
配当金総額	488百万円

(注) 純資産減少割合 0.009

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) その他	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、米国では設備投資が堅調な伸びを示すなど、緩やかな景気拡大が続いており、欧州経済も総じて回復基調で推移致しました。また、中国経済は輸出額の拡大等により安定した成長率を維持しております。一方、国内経済におきましては雇用情勢の着実な改善が続く中、個人消費が持ち直すなど緩やかな景気回復が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、自動車関連市場はADAS（先進運転支援システム）の搭載が進化したこと等により堅調に推移致しました。また、産業用ロボット等の設備関連市場及びエアコン市場も、中国での需要拡大等により好調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては平成29年4月より第8次中期経営計画をスタートさせ、「お客様に喜ばれるサービスの提供と真のニーズに応える新たな価値の創出」を当期間の基本戦略とし、企業価値向上のための諸施策を実行に移してまいりました。具体的には、市場の拡大が期待されるカーエレクトロニクス市場や産業機器インバータ市場を始めとする5つの市場を戦略市場に位置付け、これらの市場に向けて新製品を投入するなど、製造部門・販売部門・技術部門が一体となった拡販活動を推進してまいりました。品質面では、品質問題の未然防止を主体とした品質保証体制を構築するため、品質保証本部内に品質桁上げ推進室を新設し、品質管理体制のより一層の強化を図ってまいりました。併せて、最新の解析設備や測定装置を導入するなど、品質投資も積極的に進めてまいりました。また、平成29年4月1日付で当社の連結子会社のケミコン福島株式会社と福島電気工業株式会社、ケミコン山形株式会社とケミコン米沢株式会社の合併を行い、生産体制の整備によるコスト競争力の強化を図りました。

一方、製品開発におきましては、カーナビゲーションシステムやカーオーディオ等の電源バックアップ用として、従来品よりも最大40%の高容量化を実現したチップ形アルミ電解コンデンサ「MZSシリーズ」を開発致しました。また、太陽光発電用パワーコンディショナーや産業用ロボット等の産業機器向けに拡販している基板自立形アルミ電解コンデンサ「LXSシリーズ」、「KMSシリーズ」において、新たに医療機器用電源等に向けて定格電圧600Vの製品を開発し製品体系の充実を図りました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,333億62百万円（前期比14.7%増）となり、営業利益は58億18百万円（前期比74.3%増）、経常利益は44億16百万円（前期比120.5%増）となりました。また、独占禁止法関連損失の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純損失は160億56百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益8億40百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンデンサ)

中国を中心としたアジア地域において、生活家電・車載関連の需要が増加したことなどにより、売上高は1,277億21百万円（前期比14.5%増）となりました。セグメント利益は、生産拠点の操業度向上やコストダウンによる効果等から52億29百万円（前期比61.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態と致しましては、総資産は1,432億41百万円（前期比34億72百万円増）、また負債合計は938億30百万円（前期比176億34百万円増）、純資産は親会社株主に帰属する当期純損失の計上などにより494億10百万円（前期比141億61百万円減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ38億8百万円減少し、246億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億5百万円の収入となりました。

主な収入は減価償却費66億32百万円であり、主な支出は売上債権の増加36億55百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、72億65百万円の支出となりました。

主な支出は有形固定資産の取得による支出65億46百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億59百万円の支出となりました。

主な収支は借入金の返済10億71百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	45.5	53.0	45.6	45.2	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.6	39.3	18.8	42.5	28.4
債務償還年数 (年)	3.6	3.4	3.1	5.4	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.1	23.5	26.9	15.5	10.6

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済は堅調な設備投資や個人消費に支えられ、景気は緩やかな拡大基調で推移することが見込まれるものの、欧州経済は英国のEU離脱問題等による不透明感から景気回復の鈍化が懸念されております。一方、国内におきましては、為替の円高傾向や原油価格を始めとする原材料価格上昇等の懸念要因もあり、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、「第8次中期経営計画」の2年目にあたる平成30年度の基本戦略を「第4次産業革命を絶好のチャンスとして捉えて、新たな改革をいち早く実行する－経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の有効活用による利益創出－」と定め、成長戦略を明確にし、引き続き経営基盤を強固にするための諸施策を実践してまいります。平成30年度も引き続き成長分野への投資は積極的に行ってまいります。投資採算性を重視し、投資効率と総資産回転率の向上を図ってまいります。また販売面では、当社の主力製品であるアルミ電解コンデンサを今後も市場の成長が期待される車載分野及び産業機器分野へ重点的に拡販することにより、売上げの向上につなげてまいります。一方、積層セラミックコンデンサ、電気二重層キャパシタ等の製品につきましては、地域別に重点拡販製品を明確化することなどにより収益性の向上を図ってまいります。また、「収益体質の強化」の一環として海外生産拠点に対する生産面、品質面からの支援を実行し競争力の強化を図ることにより、海外生産比率の拡大を推進してまいります。

これらにより、平成31年3月期（平成30年度）の連結業績予想につきましては、売上高1,400億円（前期比5.0%増）、営業利益75億円（前期比28.9%増）、経常利益70億円（前期比58.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益55億円（前期親会社株主に帰属する当期純損失160億56百万円）を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル=105円を前提としております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。原則と致しましては、配当額は収益に対応すべきものと考えておりますが、製造業であります当社におきましては、合理化及び規模拡大の為の設備投資ならびに研究開発投資は每期継続して行わなければならないものであり、そのための内部留保も重要と考えております。

従いまして、各期の業績の状況により、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めてまいります。

当期の配当につきましては、業績状況と財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり30円の期末配当を実施する予定です。なお、期末配当の原資につきましては、その他資本剰余金とすることを予定しております。

また、次期（平成30年度）の配当につきましては、年間配当金1株当たり30円（期末配当金）を予定しております。

(6) その他

当社は、平成29年10月に、電解コンデンサに関する価格カルテル及び談合行為に係る米国反トラスト法違反の疑いに関して、米国司法省により、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所において起訴されました。当社は、裁判所による正式な審理における反論・反証を含めて、適切な対応をとっておりましたが、平成30年5月10日に、米国司法省との間で罰金の支払い等を内容とする司法取引に合意することを決定致しました。かかる司法取引の合意により支払う罰金額は、40百万米ドルから60百万米ドルの範囲内であり、最終的には、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所の承認手続を経て確定されます。

次に、当社のシンガポール子会社であるSingapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. は、平成30年1月に、シンガポールの顧客との間のアルミ電解コンデンサの取引に係るシンガポール競争法違反の疑いに関して、シンガポール競争委員会から、6,993,805シンガポールドルの制裁金を課すことを決定した旨の通知を受領致しました。当該決定につきましては、当社及びSingapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. の認識及び見解と一部に相違があり、全面的に承服し得るものではありませんが、諸般の事情を総合的に勘案した結果、中長期的な企業価値の向上を優先する観点から、当該不服申し立ての提起を断念するものと致しました。

また、当社は、平成30年3月に、欧州におけるアルミ電解コンデンサ及びタンタル電解コンデンサの販売に関する欧州競争法違反の嫌疑について、欧州委員会から、97,921,000ユーロの制裁金を課すことを決定した旨の通知を受領致しました。当該決定につきましては、当社の認識及び理解と相違があり承服できないものであることから、欧州一般裁判所へ控訴することを決定致しました。

なお、当社及び当社の米国子会社であるUnited Chemi-Con, Inc. は、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所において、電解コンデンサ及びフィルムコンデンサに関する米国反トラスト法違反等について損害賠償等を求める集団民事訴訟の提起を受けておりました。当社及びUnited Chemi-Con, Inc. は、損害賠償等の責任を認めておりませんが、諸般の事情を総合的に勘案した結果、平成30年1月に間接購入者型原告団と、和解金として13.5百万米ドルを支払うことで和解することを決定し、その後同年2月に正式な和解契約を締結しております。本和解は、裁判所の承認手続を経て、正式に効力が発生いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,497	24,692
受取手形及び売掛金	27,314	29,108
商品及び製品	9,035	11,065
仕掛品	7,579	7,334
原材料及び貯蔵品	4,263	4,558
未収入金	5,403	6,312
繰延税金資産	1,246	1,092
その他	493	604
貸倒引当金	△34	△18
流動資産合計	83,799	84,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,947	39,245
減価償却累計額	△26,641	△27,561
建物及び構築物 (純額)	12,305	11,684
機械装置及び運搬具	116,300	117,910
減価償却累計額	△101,305	△103,018
機械装置及び運搬具 (純額)	14,994	14,891
工具、器具及び備品	13,653	13,853
減価償却累計額	△12,027	△12,185
工具、器具及び備品 (純額)	1,625	1,667
土地	6,908	6,905
リース資産	1,047	1,140
減価償却累計額	△459	△639
リース資産 (純額)	588	500
建設仮勘定	1,118	2,378
有形固定資産合計	37,541	38,029
無形固定資産		
投資その他の資産	1,083	1,073
投資有価証券	15,663	17,585
長期貸付金	14	8
繰延税金資産	370	451
その他	1,327	1,368
貸倒引当金	△31	△25
投資その他の資産合計	17,344	19,388
固定資産合計	55,968	58,490
資産合計	139,768	143,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,682	10,106
電子記録債務	5,440	7,045
短期借入金	5,873	15,678
リース債務	176	139
未払金	4,198	18,287
未払法人税等	638	766
未払費用	2,335	6,965
賞与引当金	1,684	1,788
設備関係支払手形	95	239
その他	317	407
流動負債合計	29,442	61,425
固定負債		
長期借入金	29,177	18,093
リース債務	467	457
繰延税金負債	1,156	993
環境安全対策引当金	150	133
退職給付に係る負債	10,848	9,273
その他	4,953	3,452
固定負債合計	46,754	32,405
負債合計	76,196	93,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	28,079	28,079
利益剰余金	15,292	△1,252
自己株式	△75	△92
株主資本合計	64,822	48,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,387	1,692
為替換算調整勘定	959	1,483
退職給付に係る調整累計額	△3,999	△2,366
その他の包括利益累計額合計	△1,652	809
非支配株主持分	401	341
純資産合計	63,571	49,410
負債純資産合計	139,768	143,241

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	116,311	133,362
売上原価	93,078	105,748
売上総利益	23,233	27,614
販売費及び一般管理費	19,895	21,795
営業利益	3,338	5,818
営業外収益		
受取利息	29	39
受取配当金	96	100
持分法による投資利益	441	375
その他	81	35
営業外収益合計	649	550
営業外費用		
支払利息	414	500
資金調達費用	221	547
為替差損	1,250	883
その他	98	21
営業外費用合計	1,985	1,953
経常利益	2,002	4,416
特別利益		
固定資産売却益	26	3
投資有価証券売却益	2	—
関係会社株式売却益	—	24
特別利益合計	28	27
特別損失		
固定資産処分損	19	43
独占禁止法関連損失	—	19,223
子会社清算損	61	—
その他	—	154
特別損失合計	81	19,421
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,950	△14,977
法人税、住民税及び事業税	1,315	1,310
法人税等調整額	△215	△201
法人税等合計	1,099	1,109
当期純利益又は当期純損失(△)	851	△16,087
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	10	△30
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	840	△16,056

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	851	△16,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	296
為替換算調整勘定	△1,429	558
退職給付に係る調整額	1,475	1,595
持分法適用会社に対する持分相当額	△186	△18
その他の包括利益合計	349	2,432
包括利益	1,200	△13,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,194	△13,594
非支配株主に係る包括利益	6	△60

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,526	28,568	14,452	△71	64,475
当期変動額					
剰余金の配当		△488			△488
親会社株主に帰属する当期純利益			840		840
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△488	840	△3	347
当期末残高	21,526	28,079	15,292	△75	64,822

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	896	2,527	△5,431	△2,006	395	62,864
当期変動額						
剰余金の配当						△488
親会社株主に帰属する当期純利益						840
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	490	△1,568	1,431	353	6	360
当期変動額合計	490	△1,568	1,431	353	6	707
当期末残高	1,387	959	△3,999	△1,652	401	63,571

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,526	28,079	15,292	△75	64,822
当期変動額					
剰余金の配当			△488		△488
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△16,056		△16,056
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	△16,545	△17	△16,562
当期末残高	21,526	28,079	△1,252	△92	48,260

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,387	959	△3,999	△1,652	401	63,571
当期変動額						
剰余金の配当						△488
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△16,056
自己株式の取得						△17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	305	523	1,633	2,462	△60	2,401
当期変動額合計	305	523	1,633	2,462	△60	△14,161
当期末残高	1,692	1,483	△2,366	809	341	49,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,950	△14,977
減価償却費	6,715	6,632
独占禁止法関連損失	—	19,223
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	488	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△20
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△35	△16
受取利息及び受取配当金	△126	△139
支払利息	414	500
為替差損益(△は益)	127	22
持分法による投資損益(△は益)	△441	△375
固定資産処分損益(△は益)	△7	40
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△24
売上債権の増減額(△は増加)	△2,651	△3,655
たな卸資産の増減額(△は増加)	△393	△2,334
仕入債務の増減額(△は減少)	7,099	4,891
未払金の増減額(△は減少)	△3,293	281
その他	△148	△590
小計	9,694	9,504
利息及び配当金の受取額	255	280
利息の支払額	△415	△502
法人税等の支払額	△1,210	△1,041
独占禁止法関連支払額	△1,881	△2,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,443	5,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△860	△1
定期預金の払戻による収入	810	—
有形固定資産の取得による支出	△4,062	△6,546
有形固定資産の売却による収入	29	3
無形固定資産の取得による支出	△189	△345
投資有価証券の取得による支出	—	△399
投資有価証券の売却による収入	2	—
関係会社株式の売却による収入	—	96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△80
貸付けによる支出	△26	△21
貸付金の回収による収入	36	31
その他	△75	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,334	△7,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,162	△374
長期借入れによる収入	15,502	1,500
長期借入金の返済による支出	△16,309	△2,196
自己株式の取得による支出	△3	△17
リース債務の返済による支出	△151	△181
配当金の支払額	△488	△488
財務活動によるキャッシュ・フロー	710	△1,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△622	△88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,196	△3,808
現金及び現金同等物の期首残高	26,245	28,442
現金及び現金同等物の期末残高	28,442	24,634

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンデンサの製造販売を主体とした機能別の事業本部を本社に置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「コンデンサ」を報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主に材料から一貫したアルミ電解コンデンサの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	111,575	4,736	116,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	111,575	4,736	116,311
セグメント利益	3,241	96	3,338
その他の項目			
減価償却費	6,681	34	6,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,534	56	4,590

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	127,721	5,640	133,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	127,721	5,640	133,362
セグメント利益	5,229	588	5,818
その他の項目			
減価償却費	6,584	48	6,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,365	160	7,525

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,877円73銭	3,012円97銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	51円57銭	△985円77銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

- (注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算出しております。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	840	△16,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	840	△16,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,291	16,288

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,571	49,410
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	401	341
(うち非支配株主持分(百万円))	(401)	(341)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,170	49,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,290	16,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (平成30年6月28日付予定)

(1) 役員の変動

①新任取締役候補

取 締 役 上山 典男 (現 当社 上席執行役員 C T O 研究開発本部長
兼 製品事業統括 固体デバイス事業担当)

②退任予定取締役

取 締 役 今春 徹

③異動予定日

平成30年6月28日 (第71期定時株主総会開催予定日)

(2) 役員の新体制

第71期定時株主総会後の役員及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定であります。

①役員

社 長 (代表取締役)	内山 郁夫
取 締 役	峰岸 克文
取 締 役	白石 修一
取 締 役	上山 典男 (新任)
取 締 役 (社外取締役)	高橋 英明
取 締 役 (社外取締役)	川上 欽也
監 査 役 (常勤)	高橋 幸定
監 査 役 (常勤)	矢島 弘行
監 査 役 (社外監査役)	会田 豊治
監 査 役 (社外監査役)	森田 史夫

②執行役員

社長執行役員	※内山 郁夫
専務執行役員	柿崎 紀明
常務執行役員	※峰岸 克文
常務執行役員	※白石 修一
上席執行役員	※上山 典男
上席執行役員	古川 雅一
上席執行役員	伊藤 孝行
上席執行役員	石井 治
上席執行役員	三浦 和人 (昇任: 現 執行役員)
執行役員	玉光 賢次
執行役員	仲秋 健太郎
執行役員	岩田 巧 (新任: 現 HONG KONG CHEMI-CON LTD. 代表取締役社長)
執行役員	今野 健一 (新任: 現 ケミコン山形株式会社 取締役 米沢工場長)

(注) ※印を付した執行役員は取締役を兼務するものであります。